

# 水道事業会計



平成 28 年度胎内市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 28 年度胎内市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |               |                          |
|---------------|--------------------------|
| (1) 給水戸数      | 9,000 戸                  |
| (2) 年間総給水量    | 2,700,000 m <sup>3</sup> |
| (3) 1 日平均給水量  | 7,398 m <sup>3</sup>     |
| (4) 主要な建設改良事業 | 配水管布設替工事                 |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

収	入
第 1 款 水道事業収益	680,718
第 1 項 営業収益	598,748
第 2 項 営業外収益	81,970

(単位：千円)

支	出
第 1 款 水道事業費用	633,909
第 1 項 営業費用	505,046
第 2 項 営業外費用	123,713
第 3 項 特別損失	150
第 4 項 予備費	5,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 263,188 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,036 千円、当年度分損益勘定留保資金 183,703 千円及び減債積立金 71,449 千円で補てんするものとする。）。

(単位：千円)

収	入
第1款 資本的収入	132,774
第1項 企業債	131,100
第2項 工事負担金	1,674

(単位：千円)

支	出
第1款 資本的支出	395,962
第1項 建設改良費	90,062
第2項 企業債償還金	305,900

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
施設管理委託	平成 29 年度	浄水場ろ過池管理委託に係る額
保安待機委託	平成 29 年度	保安待機委託に係る額
水質検査委託	平成 29 年度	水質検査委託に係る額
開閉栓委託	平成 29 年度	開閉栓委託に係る額
量水器交換委託	平成 29 年度	量水器交換委託に係る額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	31,100	普通貸借 又は 証券発行	年3.00% 以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件によるものとし、その他の場合はその債権者と協議する。 ただし、財政その他の理由により据置期間中であっても繰上償還をなし、又は償還年限を短縮し、あるいは低利債に借り換えすることができる。
資本費平準化債	100,000			
合計	131,100			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内の各項の間の流用  
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 77,373千円

(他会計からの補助金)

第10条 胎内市水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、  
140千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金は、次のとおり処分するものとする。

(1) 減債積立金 71,449千円

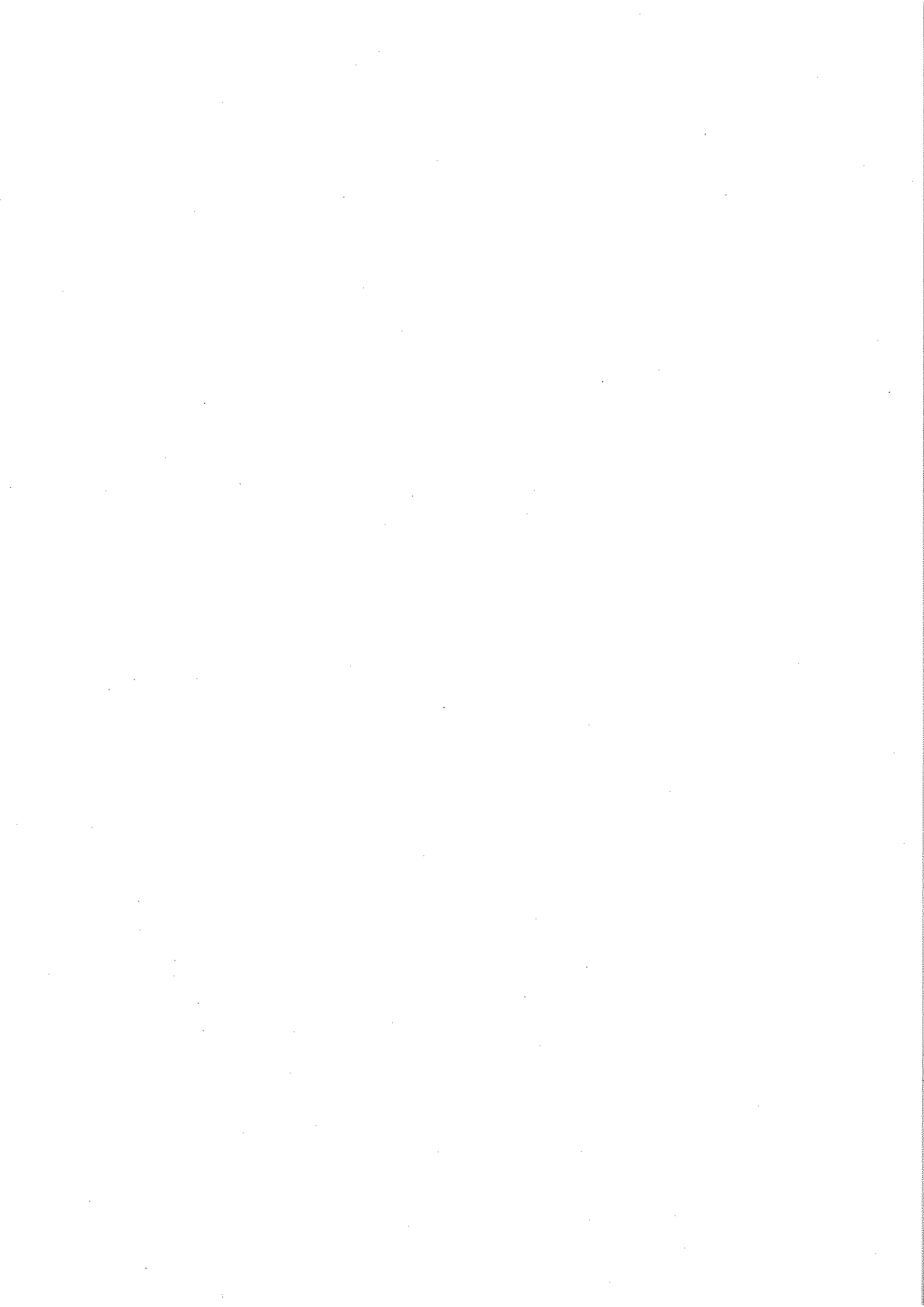
(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、15,000千円と定める。

平成28年2月23日 提出

胎内市長 吉田和夫

# 予算に関する説明書





## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### I. 重要な会計方針

財務諸表等の作成については、改定後の地方公営企業会計基準を適用している。

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は先入先出法による原価法による。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
庁舎利用権	65年
水利権	20年
施設利用権	20～55年
ソフトウェア利用権	5年

##### (3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産	
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。	
・主な耐用年数	
有形リース資産	2～5年
無形リース資産	3年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (2) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

#### 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ資産 3,150千円、負債 3,150千円である。

### III. 予定貸借対照表等関連

#### 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当として7,373千円を支給することとなるため、賞与引当金5,157千円を取り崩す。

##### (2) 法定福利費引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,381千円を支給することとなるため、法定福利引当金903千円を取り崩す。

### IV. セグメント情報の開示

水道事業会計のみの運営であるので、セグメント情報の開示は省略する。

### V. リース契約により使用する固定資産

#### リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### VI. その他の注記

#### 新会計基準移行に係る経過措置

##### 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（25,692千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（14年）にわたり、均等額を費用処理している。なお、均等額を費用処理するにあたり生じた端数金額は1年目の退職給付引当金に加えている。

# 平成28年度胎内市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収入 第1款 水道事業収益

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1. 営 業 収 益	598,748			
1. 給 水 収 益	578,000	給 水 収 益	578,000	水道料金収入
2. 受 託 工 事 収 益	1,590	受 託 工 事 収 益	1,590	消火栓設置工事負担金収入 <span style="float: right;">1,500</span> 個人給水管等漏水修理工事収入 <span style="float: right;">90</span>
3. その他の営業収益	19,158	材 料 売 却 収 益	6	材料売却収益 (量水器等)
		手 数 料	652	工事検査手数料等
		加 入 金	3,822	水道加入金
		雑 収 益	14,678	料金賦課徴収業務受託収益 <span style="float: right;">12,068</span> 各種システム負担金収益 <span style="float: right;">2,190</span> 会計システム負担金 <span style="float: right;">410</span> コピー代等 <span style="float: right;">10</span>
2. 営 業 外 収 益	81,970			
1. 受 取 利 息	840	貸 付 金 利 息	840	
2. 他 会 計 補 助 金	140	他 会 計 補 助 金	140	一般会計補助金
3. 長 期 前 受 金 戻 入	80,623	工 事 負 担 金 戻 入	74,940	
		他 会 計 補 助 金 戻 入	1,631	
		国 庫 補 助 金 戻 入	2,670	
		県 補 助 金 戻 入	4	
		受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	1,330	
		繰 入 金 戻 入	48	
4. 雑 収 益	367	そ の 他 雑 収 益	367	浄水場土地、建物貸付料等 <span style="float: right;">315</span> 使用済み量水器売却収益 <span style="float: right;">24</span> 行政財産目的外使用料収益 <span style="float: right;">28</span>
1. 水 道 事 業 収 益 合 計			680,718	

支出 第1款 水道事業費用

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明	
		区分	予定額		
1. 営業費用	505,046				
1. 原水及び浄水費	76,583	賃 金	581	管理補助員賃金	
		法 定 福 利 費	8	管理補助員雇用保険料等	
		備 消 品 費	660	残留塩素試薬、記録計用消耗品等	
		燃 料 費	252	車両燃料費	
		光 熱 水 費	690	ガス・水道料金	
		通 信 運 搬 費	2,001	遠方監視回線一般専用料	1,450
				監視カメラ回線利用料	286
				浄水場等電話料	265
		委 託 料	22,351	浄水場ろ過池砂掻き業務委託料	
				浄水場運転管理業務委託料	
				水質検査業務委託料	
				放射線物質検査委託料	
				浄水場等整備委託料	
浄水場等計器点検委託料					
自家用電気工作物保安管理業務委託料					
消毒設備点検委託料					
取水場除塵機点検委託料					
浄水場浄化槽維持管理点検委託料等					
賃 借 料	258	車両リース料	136		
		取水井戸用地賃借料	101		
		送水管布設用地賃借料	21		
修 繕 費	2,100	水源地等建物、機械計装置関係修繕	1,000		
		浄水場滅菌機消耗品取替修繕	1,000		
		車両保守点検修繕	100		
動 力 費	38,712	浄水場等電気料			
薬 品 費	1,547	滅菌用薬品費			
負 担 金	1,407	荒川頭首工及び長政用水路の共同管理費負担金等			

項目	予定額	節		説明	
		区分	予定額		
(1) (1).		工事請負費	6,000	浄水場水位計整備工事 浄水場電気計装整備工事	
		雑費	16	放送受信料	
2. 配水及び給水費	65,255	備用品費	1,429	消耗工具、備品等	
		燃料費	144	車両燃料費	
		印刷製本費	124	図面袋等	
		通信運搬費	67	配水池等電話料	
		委託料	32,459	保安待機業務委託（宿日直業務）委託料 漏水調査業務委託料 量水器交換業務委託料 水質検査業務委託料 開栓・閉栓業務委託料 水道施設台帳作成業務委託料 猫山配水池等計器点検委託料 猫山配水池等整備委託料 試掘調査業務委託料 断水広報配布委託料等	
		賃借料	903	配水管理設用地賃借料	695
				配水池等用地賃借料	208
		修繕費	9,801	量水器交換関連修繕	4,251
				配水、給水設備等修繕	4,000
				制水弁、分水栓維持補修修繕	1,000
				道路改良事業関連等配水管布設替修繕	500
				車両保守点検修繕	50
		路面復旧費	3,240	道路舗装補修等	
動力費	2,778	配水池、加圧ポンプ所電気料			
材料費	800	修繕工事用材料			
工事請負費	13,500	配水・給水設備等漏水工事 配水池計装装置関係工事 配水池送配水管塗替工事			
		雑費	10		
3. 受託工事費	1,790	工事請負費	1,790	消火栓設置工事 給水管切廻し工事等	

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
4. 総 係 費	96,540	給 料	33,188	職員 8人
		手 当	13,889	期末手当 5,263 勤勉手当 3,242 管理職手当 420 扶養手当 1,686 住居手当 171 通勤手当 158 時間外勤務手当 2,164 寒冷地手当 645 児童手当 140
		賞与引当金繰入額	4,609	
		賃 金	2,018	事務補助員賃金
		報 酬	36	水道委員会委員報酬
		法 定 福 利 費	10,519	職員共済組合納付金等 10,185 (公務災害、長期追加費用、旧恩給組合費用含む) 事務補助員社会保険料等 334
		法定福利費引当金等繰入額	861	
		旅 費	950	職員旅費
		退職手当組合費	6,853	職員退職手当組合納付金
		退職給付費	1,573	
		被 服 費	100	職員作業服等
		備 消 品 費	1,180	事務用消耗品等
		燃 料 費	100	車両燃料費
		光 熱 水 費	432	事務所下水道、電気、ガス料金
		印 刷 製 本 費	999	検針ロール紙、納入通知書等
		通 信 運 搬 費	1,496	郵便料、電話料
		委 託 料	10,472	検針委託料 電算業務処理委託料 事務所清掃業務委託料
		手 数 料	2,334	口座振替手数料 1,426 コンビニ収納事務取扱手数料 908
		賃 借 料	63	公用車賃借料 57 複写機賃借料 6
		修 繕 費	2,314	システム、サーバー保守料 1,159

項目	予定額	節		説明
		区分	予定額	
(1) (4).				事務所修繕 400
				料金徴収関係機器修繕 360
				複写機カウンター料等 297
				車両保守点検修繕 98
		補償金	200	補償金、賠償金等
		研修費	300	講習会、研修会等参加費
		厚生費	10	医薬品等
		負担金	558	住民情報システム負担金等 330
				日本水道協会負担金等 228
		保険料	476	水道事業賠償責任保険料 238
				自動車損害共済分担金保険料等 88
建物共済分担金保険料 85				
委託検針員傷害保険料 65				
貸倒引当金繰入額	925			
雑費	85	高速道路料金等		
5. 減価償却費	241,246	有形固定資産 減価償却費	235,795	建物 6,570
				構築物 210,357
機械及び装置 15,511				
車両運搬具 35				
工具、器具及び備品 390				
リース資産 2,932				
無形固定資産 減価償却費	5,451	庁舎利用権 1,197		
		水利権 180		
		施設利用権 2,136		
		リース資産 1,068		
		ソフトウェア利用権 870		
6. 資産減耗費	23,620	固定資産除却費 23,600	配水管除却等	
		たな卸資産減耗費 20		
7. その他営業費用	12	材料売却原価	12	
2. 営業外費用	123,713			
1. 支払利息	96,213	企業債利息 96,042		
		リース資産支払利息 171		
2. 雑支出	500	その他雑支出	500	

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
(2) 3. 消費税及び 地方消費税	27,000	消費税及び 地方消費税	27,000	消費税及び地方消費税納付額
3. 特 別 損 失	150			
1. 過年度損益修正損	150	過年度損益修正損	150	
4. 予 備 費	5,000			
1. 予 備 費	5,000	予 備 費	5,000	
1. 水 道 事 業 費 用 合 計			633,909	



資本的収入及び支出

収入 第1款 資本的収入

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明
		区分	予定額	
1. 企業債	131,100			
1. 企業債	131,100	建設改良費等の財源に充てるための企業債	131,100	建設改良事業債 31,100 資本費平準化債 100,000
2. 工事負担金	1,674			
1. 工事負担金	1,674	工事負担金	1,674	市道工事負担金
1. 資本的収入合計			132,774	

支出 第1款 資本的支出

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明
		区分	予定額	
1. 建設改良費	90,062			
1. 施設整備費	84,879	施設整備費	84,879	配水管整備工事（石綿管更新等） 本郷町、星の宮町、船戸、草野、関沢、 西本町、長橋、大出地内 ・本郷町地内配水管布設替工事 ・星の宮町地内配水管布設替工事 ・船戸地内配水管布設替工事 ・草野地内配水管布設替工事 ・関沢地内配水管布設替工事 ・西本町地内配水管布設替工事 ・長橋地内 J R 横断配水管布設替工事 ・大出地内配水管布設替工事 ・北本町地内配水管布設替工事に伴う舗装本復旧工事 ・野中地内配水管布設替工事に伴う舗装本復旧工事 ・東本町地内配水管布設替工事に伴う舗装本復旧工事 ・大出地内配水管布設替工事に伴う舗装本復旧工事 職員給与費（2人） 事務費
2. 営業設備費	5,183	営業設備費	622	
		リース債務支払額	4,561	
2. 企業債償還金	305,900			
1. 企業債償還金	305,900	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	305,900	
1. 資本的支出合計			395,962	

# 平成28年度胎内市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	46,211
減価償却費	241,246
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40
引当金の増減額 (△は減少)	1,980
長期前受金戻入額	△ 80,623
受取利息及び配当金	△ 840
支払利息	96,213
固定資産除却費	23,600
未収金の増減額 (△は増加)	2,937
未払金の増減額 (△は減少)	5,769
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 4,778
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 5
その他流動負債の増減額 (△は減少)	28
小計	331,778
利息及び配当金の受取額	840
利息の支払額	△ 96,213
業務活動によるキャッシュ・フロー	236,405
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 119,231
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,659
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	168,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 305,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 137,800
資金増加額 (又は減少額)	△ 16,054
資金期首残高	235,456
資金期末残高	219,402

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	8		33,188		18,358	51,546	11,046	62,592
	資本勘定 支弁職員	2		8,007		4,468	12,475	2,306	14,781
	合 計	10		41,195		22,826	64,021	13,352	77,373
前 年 度	損益勘定 支弁職員	7		31,278		21,033	52,311	10,630	62,941
	資本勘定 支弁職員	2		6,802		3,984	10,786	2,419	13,205
	合 計	9		38,080		25,017	63,097	13,049	76,146
比 較	損益勘定 支弁職員	1		1,910		△ 2,675	△ 765	416	△ 349
	資本勘定 支弁職員			1,205		484	1,689	△ 113	1,576
	合 計	1		3,115		△ 2,191	924	303	1,227

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	16,168	420	2,214	495	292		
	前 年 度	19,427	420	1,266	434	346		
	比 較	△ 3,259		948	61	△ 54		
区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合 計 (千円)	
本 年 度		2,414				823	22,826	
前 年 度		2,414				710	25,017	
比 較						113	△ 2,191	

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	3,115	給与改定に 伴う増減分	123	平成27年4月1日 給料表改定	
		昇給に伴う 増加分	154		
		その他の 増減分	2,838	人事異動等による増	他会計から異動 1人
職員手当	△ 2,191	制度改正に 伴う増減分	380	勤勉手当の支給率改正等による増	
		その他の 増減分	△ 2,571	人事異動等による増 1,723 引当金計上差額 △4,294	

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	309,310	
	平均給与月額 (円)	344,242	
	平均年齢 (歳)	43.8	
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,310	
	平均給与月額 (円)	369,706	
	平均年齢 (歳)	46.2	

#### (2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	144,600	142,000	144,600	142,000
大 学 卒	176,700		176,700	

#### (3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年 1月1日現在	6級	1	10.0			
	5級	1	10.0	5級		
	4級	1	10.0	4級		
	3級	4	40.0	3級		
	2級	2	20.0	2級		
	1級	1	10.0	1級		
	計	10	100.0	計		
平成27年 1月1日現在	6級	1	10.0			
	5級	2	20.0	5級		
	4級			4級		
	3級	5	50.0	3級		
	2級	1	10.0	2級		
	1級	1	10.0	1級		
	計	10	100.0	計		

#### (級別の標準的な職務内容)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	課 長 参 事	参 事	係 長 査 査	主 任	主 技 事 師	主 技 事 師

## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	9	9	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1	1	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	2	2	
		4 号 給 (人)	8	8	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

## (5) 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.200	5%~15%	
前 年 度	1.975	2.225	4.200	5%~15%	
一般会計の制度	2.025	2.175	4.200	5%~15%	

## (7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	一般会計と同じ	一般会計と 同じ
一般会計 の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	勤続期間25年以上でかつ定年年齢から10年 を減じた年齢以上で定年6月前までに自己 都合以外で退職した場合は、定年年齢と退 職年齢の差1年につき2%加算(最大 20%)	新潟県 市町村 総合事 務組合 共同処 理

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
施設管理委託	浄水場ろ過池管理委託に係る額			平成29年度	限度額に同じ	限度額に同じ
保安待機委託	保安待機委託に係る額			平成29年度	限度額に同じ	限度額に同じ
水質検査委託	水質検査委託に係る額			平成29年度	限度額に同じ	限度額に同じ
開閉栓委託	開閉栓委託に係る額			平成29年度	限度額に同じ	限度額に同じ
量水器交換委託	量水器交換委託に係る額			平成29年度	限度額に同じ	限度額に同じ

# 平成28年度胎内市水道事業会計予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		340,806	
ロ 建物	334,260		
減価償却累計額	△144,364	189,896	
ハ 構築物	9,416,955		
減価償却累計額	△4,129,423	5,287,532	
ニ 機械及び装置	1,618,805		
減価償却累計額	△1,376,841	241,964	
ホ 車両運搬具	3,433		
減価償却累計額	△3,296	137	
ヘ 工具、器具及び備品	8,650		
減価償却累計額	△4,555	4,095	
ト リース資産	22,647		
減価償却累計額	△10,959	11,688	
有形固定資産合計			6,076,118
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		352	
ロ 庁舎利用権		35,561	
ハ 水利権		2,240	
ニ 施設利用権		81,520	
ホ リース資産		3	
ヘ ソフトウェア利用権		9,184	
無形固定資産合計			128,860
(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金		90,000	
投資その他資産合計			90,000
固定資産合計			6,294,978
2 流動資産			
(1) 現金・預金		219,402	
(2) 未収金	52,254		
貸倒引当金	△5,360	46,894	
(3) 貯蔵品		13,169	
(4) 立替金		17	
流動資産合計			279,482
資産合計			6,574,460



負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,015,236		
企業債合計		3,015,236	
(2) リース債務		5,856	
(3) 引当金		5,507	
(4) その他固定負債		3,000	
固定負債合計			3,029,599
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	313,955		
企業債合計		313,955	
(2) リース債務		3,518	
(3) 未払金		10,160	
(4) 引当金		6,724	
(5) その他流動負債		3,563	
流動負債合計			337,920
5 繰延収益			
長期前受金		3,241,123	
収益化累計額		△1,343,388	
繰延収益合計			1,897,735
負債合計			5,265,254

資本の部

6 資本金			937,804
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	371,402		
利益剰余金合計		371,402	
剰余金合計			371,402
資本合計			1,309,206
負債資本合計			6,574,460

# 平成27年度胎内市水道事業会計予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	539,815		
(2) 受託工事収益	268		
(3) その他の営業収益	17,525	557,608	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	71,286		
(2) 配水及び給水費	65,556		
(3) 受託工事費	268		
(3) 総係費	88,033		
(4) 減価償却費	237,008		
(5) 資産減耗費	23,620		
(6) その他営業費用	12	485,783	
営業利益			71,825
3 営業外収益			
(1) 受取利息	711		
(2) 他会計補助金	216		
(3) 長期前受金戻入	80,036		
(4) 雑収益	376	81,339	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	101,901		
(2) 雑支出	527	102,428	△21,089
経常利益			50,736
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	150	150	△150
当年度純利益			50,586
前年度繰越利益剰余金			274,605
当年度未処分利益剰余金			325,191

# 平成27年度胎内市水道事業会計予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		340,806	
ロ 建 物	334,260		
減価償却累計額	△137,794	196,466	
ハ 構 築 物	9,335,055		
減価償却累計額	△3,919,066	5,415,989	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,618,203		
減価償却累計額	△1,361,330	256,873	
ホ 車 両 運 搬 具	3,433		
減価償却累計額	△3,261	172	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	5,483		
減価償却累計額	△4,166	1,317	
ト リ ー ス 資 産	20,105		
減価償却累計額	△8,027	12,078	
有形固定資産合計			6,223,701

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		352	
ロ 庁 舎 利 用 権		36,758	
ハ 水 利 権		2,420	
ニ 施 設 利 用 権		83,656	
ホ リ ー ス 資 産		1,071	
ヘ ソフトウェア利用権		3,480	
無形固定資産合計			127,737

#### (3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金		90,000	
投資その他資産合計			90,000
固定資産合計			6,441,438

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金・預 金		235,456	
(2) 未 収 金	58,090		
貸倒引当金	△5,320	52,770	
(3) 貯 蔵 品		8,391	
(4) 立 替 金		12	
流動資産合計			296,629
資 産 合 計			6,738,067

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,161,102		
企業債合計		3,161,102	
(2) リース債務		6,255	
(3) 引当金		3,672	
(4) その他固定負債		3,000	
固定負債合計			3,174,029
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	305,889		
企業債合計		305,889	
(2) リース債務		4,239	
(3) 未払金		4,636	
(4) 引当金		6,060	
(5) その他流動負債		3,535	
流動負債合計			324,359
5 繰延収益			
長期前受金		3,240,965	
収益化累計額		△1,264,281	
繰延収益合計			1,976,684
負債合計			5,475,072
	資	本	の
			部
6 資本金			937,804
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	325,191		
利益剰余金合計		325,191	
剰余金合計			325,191
資本金合計			1,262,995
負債資本合計			6,738,067